

○地球温暖化防止の自主行動計画

政府の“京都議定書目標達成計画”は、温室効果ガスを第1約束期間(2008～2012年)に1990年度比6%削減する目標を達成するための対策の中で、産業界の自主行動計画が国内対策の柱としてあります。

電機・電子業界は、生産活動に伴うCO2排出抑制を目的に「実質生産高CO2原単位を1990年度比で35%改善」の目標を掲げ、会員企業の努力により、図に示すように原単位はほぼ一貫して改善の傾向にあります。

2008, 2009年度の直近2年間は、世界同時不況の影響を受けて生産額が大幅に減少し、原単位の進捗も特異な状況になりました。今後も業界を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、最終評価期間での目標達成を確実なものとするべく、省エネ投資や更なる努力の継続が必要です。

CO2排出量と実質生産高原単位の推移

